

A1 2011年3月期の経営環境

2011年3月期の世界経済は、米国のQE2をはじめとして各国で量的緩和策が実施され、相当量の流動性が供給されました。わが国においても、民主党政権が2年目に入り、個人投資家に積極的にリスクを取るという姿勢が戻ってきました。その点で、経営環境は前期より改善したと言えるでしょう。しかし、本年3月11日には東北・関東を東日本大震災が襲いました。当社に直接的な被害はありませんでしたが、BCP(Business

Continuity Plan:事業継続計画)の高度化を図る必要性を痛感しました。また、私たちの本来の使命は、リスクマネーによって経済活動を支えたい人と、その資金を受け取る企業や地域をつなぐことです。復興にあたっては、個人投資家が被災地支援にかかわっていくことを可能にする金融商品を開発するなど、マネックスらしい方法で役割を果たしていきます。

A2 当期業績に対する自己評価

2011年3月期の連結業績は前期比で増収減益となりました。当期は、BOOM証券グループ(香港)の買収や「知のインフラ」構築の進展、マネックス証券の株式売買手数料改定の決定、スマートフォン向け株式取引アプリケーションの提供開始など、今後の収益拡大につながる多様な施策を実行しました。しか

し、結果(業績)が伴っていないので、及第点に達していないと認識しています。コスト削減にも継続的に取り組んでいますが、同業他社との比較でまだコスト高の傾向があります。来期(2012年3月期)以降はしっかりと結果を残したいと考えています。

A3 グループ企業の主要成果

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(MAI)では、2010年4月より、みずほ信託銀行と協働して年

金基金のグローバルファンド・オブ・ファンズ運用を行ってきましたが、2011年3月末には契約資産残高が64億円となりました。当社グループは創立以来、機関投資家水準の金融商品を個人のお客さまに提供することを標榜しており、年金受託の伸長は創業の理念が実現できていることの証だと受け止めています。また、2010年12月27日にグループ子会社となった香港のオンライン証券であるBOOM証券グループは、第4四半期から収益を連結していますが、当社からの投融資によりお客さまの信用取引貸付金残高を伸ばしており、今後の業績への寄与を期しています。

マネックスグループ株式会社
代表取締役会長兼社長CEO

松本 大



A4 「知のインフラ」の構築状況

当社グループでは、個人投資家の皆さまに投資に関するインテリジェンスを総合的に提供する「知のインフラ」の構築に取り組んでいます。2011年3月期は、この「知のインフラ」から大きな開発成果が出た年度でした。資産設計アドバイスツール「MONEX VISION β」が好評を博し、次いでリリースした一括口座管理サービス「MONEX ONE」も多くの方々の支持を獲得しました。こうした投資アドバイスツールは、未来の金融

を創るという当社グループのDNAの結晶であり、アバンギャルド(前衛的)な経営姿勢の表れです。特に「MONEX ONE」はマネックス証券以外の金融関連情報もあわせて一括管理できるので、今後当社グループの成長に大きく寄与するものと期待しています。



「MONEX VISION」イメージ図

A5 オリックス証券との統合効果

2010年5月、わが国No.1のオンライン証券を目指してマネックス証券とオリックス証券が合併し、新しいマネックス証券が生まれました。合併によって顧客基盤とシェアの拡大やコストの削減が実現できたほか、両社の人材がミックスすることによって組織の活性化が一段と進みました。しかし、ブ

ラス面だけではありません。合併に伴う諸作業のため、一部施策の実施を中断しましたが、そのロスを十分に挽回できていません。これらを挽回すると共に、新しい成果も出していきたいと思います。

A6 海外展開の状況

インターネットを使ったビジネスを展開している当社グループは、本質的に世界的な業務展開に向いていると言えます。各国特有の言語や規制がその制約となりますが、例えば、日本と中国、米国を合わせると、わずか3つの言語や規制に対応することで、世界の金融資産の約8割をビジネスの対象にできます。こうした観点から、当期は資本市場が急成長している中国で拠点の構築を進めました。2010年10月にマネックス

証券の北京駐在員事務所を開設し、同年12月には香港のBOOM証券グループの買収を完了しています。また、2011年4月には米国進出への第一歩として、同国のオンライン証券グループであるトレードステーション社の友好的公開買付けによる買収を発表しました(7ページの「グローバル・ビジョンについて」をご参照ください)。

A7 株主の皆さまへの利益還元

当社では配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施しており、配当性向は連結当期純利益の50%をめどとしております。前期そして当期と一定水準の配当はできていると考えていますが、歴史的には好況であった2006年3月期から

2008年3月期にかけて現在の数倍の配当を行ってまいりましたので、それを目指して経営にあたらなければならないと気を引き締めています。また、株価も当時の水準を目標に、企業価値の向上に積極的に取り組んでまいります。



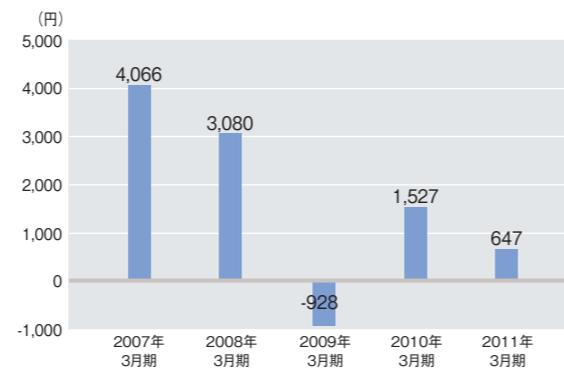
マネックスグループ株式会社 第7期営業のご報告

2010年4月1日～2011年3月31日

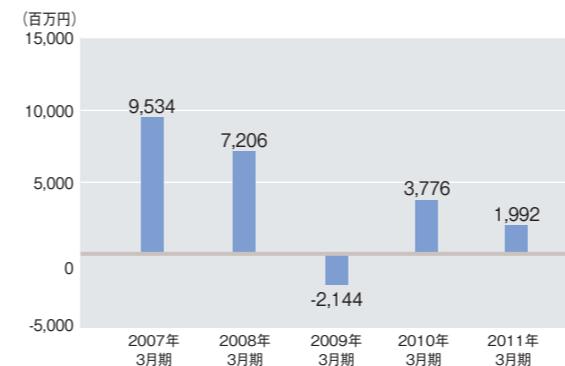
経営成績／特集編



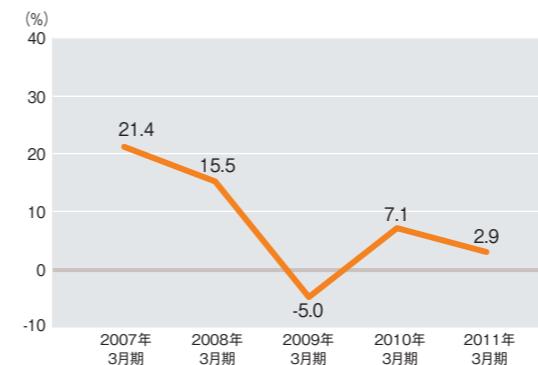
1株あたり当期純利益 (EPS)



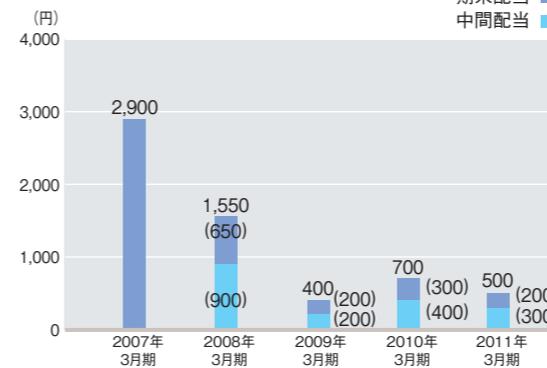
当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



1株あたり配当金額



Corporate Profile ● 会社概要 (2011年3月31日現在)

マネックスグループ株式会社

設立 2004年8月
 代表者 松本大
 資本金 10,393百万円
 事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
 所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレیس丸の内19階
 U R L <http://www.monexgroup.jp/>

株式数および株主数

発行済株式の総数：3,196,805株
 株主数：44,892名

大株主の状況 (上位5名)

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合 (%)
オリックス株式会社	673,002	21.05
松本大	260,480	8.14
ビービーエイチマシユーズアジアデビデントファンド	134,059	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	128,480	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	119,706	3.74

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当基準日 3月31日
 中間配当基準日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社(※)
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL: 0120-288-324 (通話料無料)
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

(※)株主名簿管理人は2011年6月26日より、みずほ信託銀行株式会社に変更いたしました。

上場市場 東京証券取引所 第1部
 証券コード 8698
 公告方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <http://www.monexgroup.jp/>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

経済・市場分析エキスパート座談会 村上尚己×広木隆×金山敏之

マネックス証券 チーフ・エコノミスト

マネックス証券 チーフ・ストラテジスト

マネックス証券 マーケット・アナリスト

特集

卓越した洞察力で マーケットを読む



マネックス証券 チーフ・エコノミスト
村上 尚己
Naoki Murakami

マネックス証券 チーフ・ストラテジスト
広木 隆
Takashi Hiroki

マネックス証券 マーケットアナリスト
金山 敏之
Toshiyuki Kanayama

マネックス証券では、個人投資家の皆さまの運用成績向上に資するため、投資情報・商品情報・投資戦略を体系的かつ多面的に提供する高度な情報発信体制を構築しています。その中核を担う3名の「経済・市場分析エキスパート」が、日本経済と日本株の今後を語り合いました。

3人のチーム力で 経済のマクロ分析から 個別銘柄までをカバー

村上 最初にわれわれの職務と役割を紹介したいと思います。私はチーフ・エコノミストで、経済のマクロ分析に基づいて、株式、為替、債券、金利などの動向を予測しています。一般にエコノミストは経済や景気の分析だけを行うケースが多いのですが、私は経済の実態とマーケットの乖離を発見し、お客さまに投資の機会をご提供するに力を注いでいます。

金山 私は、日々、株式のマーケットで話題になっているテーマやトピックを個別銘柄に関係づけてレポートしています。マーケットアナリストの仕事内容は「これだ」と決まったものではなく、私は個別銘柄の株価を動かす要因や背景を幅広く分析しています。

広木 ストラテジストというのは文字通り投資戦略をご提供するのが第一義的な職務です。しかし、戦略を提案するためには、経済や市場の分析が必要ですし、市場のテーマやセクター、個別銘柄にも言及しなければなりません。だから、二人のちょうど中間に位置するというのが僕のポジションです。マクロ経済から



株式マーケットは 今夏を最悪期として 反転上昇の可能性

金山 2011年後半の経済やマーケットを分析する上で、留意しておかなければならないポイントには、どのようなものがありますか。

村上 東日本大震災と原発事故の影響によって日本経済は夏くらいまで停滞するでしょうし、それがアメリカを含めた世界経済にも波及すると考えられます。また市場はそれを悪材料視する可能性があり、リスクが高いというのが私の見通しです。ただ、日本株はバリュエーション的に割安ですから、秋口以降に平均株価がさらに下がっていく可能性は低いでしょう。夏を最悪期として年の後半にかけて戻ってくるというイメージを持っています。

広木 マーケットが経済や景気の悪化を十分に織り込んだ

あと、その先の回復を取りにいけるかどうかのポイントですね。多くの企業の第1四半期(4月~6月期)の決算発表が出てくる7月、8月に悪材料が出てくると、底入れすると見えますが、そうなるかと、まるで去年の再来みたいになってしまいますね(笑)。

村上 夏は日本だけでなく世界的に株が売られる傾向があり、年末から春にかけていつもしいい。今年は*アノマリー通りの展開になるかもしれません。

原発事故の反省から 代替エネルギーへの 投資が増大



広木 2011年の後半に浮上しそうな相場のテーマや着目すべき材料というと、どのようなものが挙げられますか。

金山 日本では当面、新たな原子力発電所は建設できず、エネルギー政策の転換が不可避になると思います。再生可能エネルギーや火力発電などの代替エネルギーが息の長いテーマになるでしょう。



村上 今年は企業業績が良くないので設備投資の総額は減少すると思います。しかし、電力不足を解消するための新たなガスタービンの建造や、電力確保に向けた新規投資は活発化するのではないのでしょうか。ここ数年なかったような設備投資需要が発生する可能性が高いですね。

金山 日本は太陽光発電や次世代電池などのエネルギー分野では世界トップレベルの技術力を持っています。それを活かすことができるかもしれません。

広木 日本は太陽光発電や次世代電池などのエネルギー分野では世界トップレベルの技術力を持っています。それを活かすことができるかもしれません。

日本株復活の鍵を 握る。政府日銀の 為替政策

金山 今後の日本株の見通しをどう見えていますか。

広木 日本の株式市場にとって非常に大きいのは為替の動向です。過去1年間、日本株が低迷した主原因は円高ドル安の長期化でしたが、今後鍵を握るのは為替だと考えています。

村上 昨年は円高が急激に進行了際、政府・日銀による為替介入が行われました。今後

もマクロ経済の悪化を防ぐため、日銀も金融緩和をせざるを得ないでしょう。円高の行き過ぎが是正され、それが株高へのきっかけになる可能性があります。そこに期待しています。

広木 1995年に発生した阪神淡路大震災のときも、日米貿易摩擦を背景に円高ドル安が続いていて、それがG7の合意で反転し、追って日本株も上昇しました。今回も同様に、円高修正が株価水準の訂正につながるかもしれません。そこに期待しています。

*アノマリー：常識や理論では説明できないが、よく当たるとされる経験則のこと。

当社グループ各社の取扱商品・

サービス等に係る重要事項について
本資料は、マネックスグループ株式会社
が半期ごとに作成する主に株主の皆さまにむけた営業のご報告です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等について推奨・勧誘するものではありません。当社グループ各社の取扱商品・サービス等には、各社所定の取扱い等の負担が必要となる場合があります。また、各社の取り扱う商品・サービスごとに異なるリスクがあります。商品・サービス等の手数料等・リスクについては、当社グループ各社のウェブサイト上に掲載されている「重要事項の説明」「契約締結前交付書面」「目録見書」等にてご確認ください。